

(別添)

1. 認定申請者が個人の場合

認定申請者				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
使用人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
建物の転貸借が行われている場合にあっては当該建物の所有者及び転貸人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合においては、その法定代理人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所

この様式は、法令上使用が義務付けられているものではありませんが、『居住サポート住宅情報提供システム（仮称）』を利用して認定手続きを実施する際には、必ず使用して頂くことになります。（自動的に出力等されます。）

2. 認定申請者が法人の場合

当該法人の代表者				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
当該法人の役員				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
当該法人の使用人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所
建物の転貸借が行われている場合にあっては当該建物の所有者及び転貸人				
氏 名	読み仮名	生年月日	性別	住 所

(注1) 記入欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。
(注2) 宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)第2条第3号に規定する宅地建物取引業者については、「当該法人の役員」及び「当該法人の使用人」欄、住宅宿泊事業法(平成29年法律第65号)第2条第7項に規定する住宅宿泊管理業者又は賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律(令和2年法律第60号)第2条第3項に規定する賃貸住宅管理業者については、「当該法人の役員」欄の記載を省略することができます。